

2019 年度 れもねいどグループミーティングのまとめ

— 認知症当事者と企業のコラボレーション —

宇治市認知症アクションアライアンス(れもねいど)のグループミーティングは、これまで認知症アクションアライアンスの雛形として、当事者を中心としながら、行政・医療・福祉の専門スタッフ、大学・学生、認知症サポート市民ボランティア(れもねいど)、京都認知症総合センターを運営する福祉企業としての悠仁福祉会スタッフへと、その輪を広げてきた。

4年目を迎えた今年度は、れもねいど加盟企業にご参加いただき、「認知症にやさしいまち・うじ」をつくるために、どのようなアクションと連携ができるかを話し合った。昨年10月と合わせ、今年度6-1月の計6回のグループミーティングにおいて「認知症当事者と企業のコラボレーション」をテーマとして取り組んだ。

●2018年10月23日 宇治市役所にて

認知症当事者(本人5名、家族4名)、企業13団体14名、大学教員1名、大学生13名、宇治市・福祉サービス公社・洛南病院・京都府19名、れもねいど10名の計66名が参加。

●2019年6月11日 京都文教大学にて

認知症当事者(本人4名、家族4名)、企業12団体18名、大学教員1名、大学生15名、宇治市・福祉サービス公社・洛南病院10名、京都認知症総合センター5名、れもねいど12名の計69名が参加。

●2019年7月9日 京都文教大学にて

認知症当事者(本人4名、家族4名)、企業10団体10名、大学教員1名、大学生14名、宇治市・福祉サービス公社・洛南病院10名、京都認知症総合センター5名、れもねいど11名の計59名が参加。まず本人・家族ミーティングを金魚鉢方式で行い、次にグループワークを行った。

●2019年10月15日 京都文教大学にて

認知症当事者(本人5名、家族5名)、企業6団体7名、大学教員1名、大学生15名、宇治市・福祉サービス公社・洛南病院10名、京都認知症総合センター5名、れもねいど9名の計57名が参加。

●2019年11月19日 京都文教大学にて

認知症当事者(本人5名、家族5名)、企業5団体7名、大学教員1名、大学生12名、宇治市・福祉サービス公社・洛南病院9名、京都認知症総合センター6名、れもねいど6名の計51名が参加。

●2020年1月14日 京都文教大学にて

認知症当事者(本人5名、家族5名)、企業3団体4名、大学教員1名、大学生11名、宇治市・福祉サービス公社・洛南病院10名、京都認知症総合センター4名、れもねいど6名の計46名が参加。

参加企業(25団体・延べ60名)は以下のものである(領域別・順不同)。

銀行 京都銀行

農業 京野菜いのうち、JA 京都やましろ

買物 京都生協、小都里(セブンイレブン)、典座、布亀、マキノデンキ

交通 トヨタカローラ京都、宇治第一交通、京都第一交通

医療 上田診療所、さちこ鍼灸院、ゆう薬局、葵薬局、アルフレッサ

福祉 悠仁福祉会、宇治明星園、メイプルリーフ、おおわだの郷、宇治愛の郷、ニングルの森、
ニチイケアセンター宇治春日の森、宇治市社会福祉協議会

その他 京都プロジェクト

加えて、取材として、**マスメディア**(毎日新聞社、京都新聞社、読売テレビ)が参加された。

グループワークでの参加者の発言、および認知症の本人・家族から今回のテーマのために提出された文章を、以下、5項目に分けてまとめた。

1) つながり・場の大切さ

出会い・居場所・活動の場の重要性。早期からの本人、家族、支援者の出会いが大切である。発症・診断後の生活・人生の再構築、認知症進行への備えにつながる。以下のような場が、定期的(常設～毎週～毎月)継続的に開催されるようになっている。

- ・ 京都府立洛南病院でのテニス教室・絵画教室(当事者ピアサポートグループ)
- ・ 宇治市(6圏域11ヶ所)でのれもんカフェ(当事者と地域のつながり)、出張れもんカフェ(大学、JA祭)
当事者からは常設カフェでの開催希望や、出張れもんカフェの市役所・企業での開催提案もあった。
- ・ 京都文教大学でのグループミーティング(多領域・多世代)
- ・ 京都認知症総合センター・常設カフェでのノックノックれもん(当事者による当事者相談窓口)、
本人・家族ミーティング、作業工房

2) 当事者の個性的な活動の広がり

そのようなつながり・場を基盤として、認知症当事者の主体的・個性的な活動が始まり、展開している。

<趣味・楽しみ>

- ・ テニス、卓球、絵画
- ・ 音楽、ライブ活動
ゲートボールやペットを飼うなど、新しいこと、やりたいことにチャレンジしたいという希望もあった。

<ボランティア・就労>

- ・ 茶園企業と連携してのお茶摘み
- ・ 農園企業と連携しての野菜づくり・収穫(万願寺とうがらし、小かぶなど)
地域密着企業・団体と連携しての野菜販売、NPO 団体としての地域拠点づくり
- ・ 京都認知症総合センター・常設型カフェにおける当事者相談窓口「ノックノックれもん」
- ・ 京都認知症総合センター・作業工房リトルれもんでの菓子制作(れもんマドレーヌ)
作業工房ほうおうでの木工制作(足置き台、本棚)、福祉・医療企業と連携しての販売
- ・ 町内会単位での地域での認知症勉強会

このように、「旅のしおり」における当事者の提案の大半が、認知症アクションアライアンス始動後3年間で、先駆的事例(モデルケース)としては実現している。これらの経験をもとに、宇治の認知症活動は次のステージに進んでいる。すなわち、先駆的事例をモデルにしながら、より多くの認知症当事者、多領域、多世代に、活動の輪を広げていくことが課題となっている。

より多くの認知症当事者をインクルージョンすることについては、地域包括支援センター、れもんカフェ、

初期集中支援チーム、京都認知症総合センターなどが入口となり、早期からの本人、家族、支援者の出会い、場とのつながりが重要。特に単身者のサポートや、ステージによって変化していくサポートも課題。

領域を超えたつながりについては、認知症当事者が生活する際に関わる、地域社会の企業との連携が必要。企業とのコラボレーションとして、以下にグループミーティングから生まれたアイデアをまとめた。交通・移動手段については、現在とりわけ必要性が高まっている課題であり、別立てにした。

世代を超えたつながりについては、市民の認知症サポーターである「れもねいだー」、グループミーティングに参加している大学生、宇治学として認知症のことを学んでいる小学生が、各世代代表として、れもねいどの輪に参画している。幼児や思春期世代(中学生、高校生)は今後の課題。**地域における啓発・理解**についてのアイデアも以下に示す。

3) 企業とのコラボレーション

銀行 当事者は利用が不安だが、オレンジリングをつけている人がいたら安心感がある、との意見が出された。一方、行員は察しても認知症かわからずサポートしにくい現状があるが、希望者にはれもんマークを通帳に貼る工夫ができるのではないか(障害者に対してはすでにシールを採用)とのアイデアが出た。

農業 宇治の伝統産業である茶園企業との連携による、認知症当事者の就労支援としての茶摘みも5年目となった。先進的な農園企業も、当事者に活動や就労の場を提供できると、万願寺とうがらしやかぶの収穫作業の経験も重ねてきた。そのような中で、収穫だけでなく、野菜づくりから販売までを手がける当事者活動も展開。地元密着企業・団体との連携で販売会も開催している。さらなる周知のために駅マルシェなどにも挑戦したいとの希望があった。就労の対価として当事者は報酬を得ている。

食と地域のパートナーを掲げる農協からも、農家の人手不足(特に農繁期)に対して、農家やスーパーと当事者との橋渡しができるという、農福連携のアイデアが出た。一方、そのためには認知症本人が何をどの程度できるのかを知る必要があり、顔を合わせてのやりとりでは、これまでの経験から一日一つの作業に集中するのが良いとか、れもねいだーと一緒に必要なサポートを受けながらが良いなどの意見が出た。企業は他企業とも連携して、プロジェクトとして進めていくという、企業ならではの意見も聞かれた。

買物 生協ではスローレジなど、先駆けて認知症の人にやさしい買物支援を行っている店舗もある。さらに、れもねいどを周知するために、れもねいど加盟店で使えるポイントカードやプリペイドカード、商品券などのアイデアも出た。また、配達で認知症の疑いに気づいても次のアクションを起こせないという意見も多く、地域包括など福祉との連携の必要性が語られた。町の電気屋さんを掲げる地域密着企業と当事者の顔合わせにより、その後、気軽に頼みやすく、お互い安心してやりとりができたモデル事例も生まれた。

交通 現在とりわけ必要性が高まっている課題であり、別立てで記述する。

医療 認知症の人にやさしい医療機関連携、医薬連携、企業間連携の可能性、薬局での説明の工夫、薬の管理、自宅での確認(アウトリーチ)について、アイデアが交わされた。

福祉 デイケア・デイサービスでの就労の可能性(障害者総合支援法の枠組みで)が語られた。当事者からは、どこに何を相談したらいいかわからない、どこまでサポートしてもらいかしてもらわないか、支援者からも、どこまでサポートするかしないか、どこまで入り込むか込まないか、などのテーマが提起された。当事者家族からは、認知症対応型通所施設(デイサービス)の日曜開所の必要性が繰り返し提起されている。

SOS・見守り 警察、消防、企業との連携が必要。例えば、コンビニエンスストア、新聞配達、タクシーによる見守り。缶バッジ、携帯電話、ネックレスに、名前や連絡先を携帯する工夫などのアイデアが出た。

その他、地域密着企業としてのボッチャを通してのつながり、就労支援としての洗車の仕事などのアイ

デアがあった。

より多くの企業の継続的な参加のためには、win-win の関係が必要である。企業の CSR 活動を評価する仕組みが必要である。その一つとして、企業に感謝状を贈る提案がなされた。認知症にやさしい活動を促進するための、れもねいど助成金・補助金の創設も考えられる。

4) 移動支援の必要性

上記のように、出会い・居場所・活動の場が地域に生まれてきている現在、本人が外出できるように、買い物に行けるように、受診できるように、相談に行けるように、仲間作りができるように、社会参加できるように、移動支援の必要性が高まっている。とりわけ高齢者の運転・免許返納が社会問題となっている状況の中、認知症のあるなしに関わらず高齢者にとって、喫緊の課題となっている。

現状としては、コミュニティバス、施設の送迎バスはあるが、本数が少ない。そこで、提案されたのは、意外と日中は空いているデイサービスの車を利用できないかという、斬新なアイデアである。運転手としてれもねいどに活躍いただけないかというアイデアも出た。とりわけ家族のいない単身者にとっては、れもねいどや学生による外出・移動支援が必要になるだろう。

さらに、電車やバスに加えて、タクシーの便利さが注目された。当事者からは安価で安心して利用できるタクシーの希望がある。安心して利用できるアイデアとしては、ドライバーの認知症の人への理解、れもねいどの周知、車体にれもねいどステッカーを貼ってもらう(れもねいどの広報にもなる)、などのアイデアが出た。安価に利用できるアイデアとしては、タクシー会社も企業努力として高齢者・免許返納者割引やプリペイド割引を導入して最大 15%まで割引しているが、法の規制もあり値下げには限界があることが語られた。行政との連携による何らかの施策化の可能性も示唆される。免許返納に対する補填、買い物同様れもねいどでつながる仕組みづくり(れもねいどマーク、れもん会員、れもんプリペイドカード・チケット)、れもねいど事業参加の際のタクシー利用、などが提案された。

自動車企業には、認知症があっても運転できる車の開発への期待が語られた。ナビゲーションシステムの進化や自動運転技術の開発も期待されるが、自動運転の実現には行政の協力も必要とのことだった。免許返納後も運転の楽しみを支援するためのイベントや VR システムでの体験なども話題になった。

5) 地域における啓発・理解

認知症の人の個性・多様性を理解して欲しいという当事者からの強いメッセージがある。当事者が認知症をオープンにして生活することで相互理解が進む。そのために、地域における啓発が必要になる。

町内会での認知症勉強会の取り組みが行われている。さらに、案内リーフの設置・配布拡大、町内会への送付などにより、認知症サポーター養成講座をより広範囲に行うことが提案された。また、勉強はしたけど何をどうしたら良いかわからないボランティアが、あと一歩踏み出せる仕組みの必要性も語られた。

上述のようにアクションは形になってきているが、発信の仕方が課題である。新聞やテレビなどのマスメディアを通して、活動を広く市民に知ってもらうことが大切になる。さらに、シンボルマークでつながる「れもん会員」のような仕組みを作るアイデアも提案された。仕組みとしてあるものを当事者が利用することにより、周囲の当事者理解が進む。認知症の早い段階で周囲に知ってもらうことで、症状が進んだ時の安心につながる。

インターネットなどの情報・通信ネットワークは便利であるが、認知症当事者が情報を得るためには、対面によるやりとり、一つの窓口でのやりとり、チラシなど紙媒体でのやりとりが必要であることも語られた。